

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証について

日之影町における令和6年度分の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証について公表します。

1. 令和6年度実績(※令和7年度へ繰越事業あり)

(1) 交付額 72,002,000円

(2) 実績

(単位:円)

番号	事業名	事業の概要 ①目的・効果・概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金充当額	実施状況・実績等	事業の成果・効果
1	物価高世帯支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 127世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 44世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 39世帯×100千円、子ども加算 70人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1,237人(28,850千円)のうちR6計画分 事務費 1,159千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(210世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1,237人)	39,507,868	35,328,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯で、R5年度1世帯当たり3万円を支援した世帯に対し、1世帯あたり7万円を追加支給した。  支給世帯数 1,447世帯	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し追加給付することで、きめ細やかな支援ができた。  ※給付率 100%
2	物価高世帯支援給付金事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費640千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(210世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1,237人)	811,800	640,000	国の支給要件の対象とならない世帯で物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり7万円を拡大して給付する事務を行った。  支給世帯数 1,447世帯	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し対象を拡大して給付することで、きめ細やかな支援ができた。  ※給付率 100%
3	物価高世帯支援追加給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 606世帯×30千円、子ども加算 26人×20千円のうちR6計画分 事務費 274千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(600世帯)	19,012,221	18,734,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯を対象に、1世帯当たり10万円を支給した。  支給世帯数 606世帯	※R7へ繰越事業のため事業費はR6年度分のみで成果等は見込みとする。 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、他の給付措置とのバランスにおいて公平を確保するため適切な支援ができた。  ※給付率 100%

4	物価高騰対策給付金	<p>①町内の生産者は世界的な原油及び物価上昇による資材等コスト上昇など物価高騰の影響を受ける中で生産を行っているが、長引く物価上昇の影響により生産意欲の低下が危ぶまれている。そこで、生産意欲を維持し、コスト高のなかに農業経営を安定的に継続するために、生産者に対し、農業収入額に応じた荷造運賃手数料、動力光熱費を基準とした給付金を支給する。</p> <p>②給付金</p> <p>③【積算根拠】  (対象見込×平均額) 上限150千円、下限10千円  470人×約29千円=13,800千円  その他の財源／一般財源 1,260千円</p> <p>④農家(生産者)</p>	12,020,000	10,000,000	<p>出荷コスト高騰の影響を受けている農家の負担軽減と生産意欲維持を図るため、農業生産額・収入額に応じた支援金を交付</p> <p>対象者 470人  交付者 384人(R6分) ※43人(R7繰越分)</p>	<p>※R7へ繰越事業のため事業費はR6年度分のみで成果等は見込みとする。様々な出荷コストや生産コスト高騰により影響を受けている生産者の負担軽減が図られ、負担軽減が図られた。</p> <p>※給付率 81.7%(R6分)</p>
5	福祉施設等価格高騰対策給付金	<p>①電気、ガス、燃料高騰の影響を受けている福祉施設等に施設ごとに設定した支援金を交付する。</p> <p>②給付金</p> <p>③【積算根拠】  ※施設ごとの基準額×定員(上限500千円)  児童福祉施設① 4,700円×70人=329千円  児童福祉施設② 1,600円×50人=80千円  デイサービス 上限額500千円(参考/61,300円×38人=2,329,400円)  老人ホーム 上限額500千円(参考/32,600円×54人=1,760,400円)  介護施設① 上限額500千円(参考/13,400円×40人=536,000円)  介護施設② 23,000円×9人=207,000円  介護施設③ 上限額500千円(参考/53,600円×50人=2,680,000円)  介護施設④ 12,200円×9人=109,800円  その他の財源／一般財源 528千円</p> <p>④福祉施設等</p>	2,725,800	2,300,000	<p>電気、ガス、燃料高騰の影響を受けている福祉施設等に施設ごとに設定した支援金を交付</p> <p>児童福祉施設 409,000円  介護施設(老人ホーム、デイサービス)2,317,000円</p>	<p>電気、ガス、燃料高騰の影響を受けている福祉施設等に施設ごとに支援金を交付したことで、利用者へ継続的なサービスの提供が行えた。</p> <p>※給付率 100%</p>

	6 商品券配布事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民の支援とともに、町内事業所の消費需要を喚起するため、町民一人あたり5,000円の商品券を発行(世帯主が受領)する。</p> <p>② i 商品券換金事務等に係る補助金 ii 商品券の発行・郵送事務費</p> <p>③ i 町民一人あたり…5千円 【積算根拠】 ※令和6年12月13日時点で住民基本台帳に登録されている町民 (人口×商品券額=補助金額) 約3,500人×5千円=17,500千円 ii 世帯への郵送費、消耗品費、印刷費 郵送費 約1,600世帯×566円×1.1=997千円 封筒 48千円 用紙 20千円 商品券封入委託費 463千円 印刷費(商品券) 289千円 事務費 600千円 その他の財源/一般財源 9,917千円</p> <p>④日之影町商工会加盟店及び生活者(全町民)</p>	8,685,000	5,000,000	<p>令和7年12月13日の基準日に住民基本台帳に登録されている町民3,422名に対して、日之影町商工会に加盟している事業所で利用できる5,000円分の商品券を配布した。</p> <p>配布総額 5,000円×3,422名=1,711,000円 発行枚数 10枚/500円/人×3,422人=34,220枚 換金額 500円×17,110枚=8,550,000円 事務費 130,000円 換金率 100%</p>	<p>※R7へ繰越事業のため事業費はR6年度分のみで成果等は見込みとする。コロナ禍における物価高騰等による影響を受けている町民の負担を軽減でき、町内事業所の消費需要を喚起できた。</p> <p>※換金率100% (町内消費喚起額8,550,000円)</p>
			82,762,689	72,002,000		

(1) 検証方法

日之影町議会決算審査特別委員会

日時/令和7年9月16日(火) 午後2時15分～3時39分

場所/日之影町役場議場

徴収された意見/特になし

(2) 検証結果

以上の結果から令和6年度の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業については、交付金に対する事業効果について、「十分有効であった」とした。